

## 現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理職	専門的技術的職業 うちAI・ロボット等の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運搬・清掃・ 包装等	
2040年の労働需要 (2040年の中産層・低産層 併せての推定)	124 <sup>人</sup> (275億人)	138 <sup>人</sup> (330億人)	498 <sup>人</sup> (172億人)	1166 <sup>人</sup> (330億人)	735 <sup>人</sup> (474億人)	714 <sup>人</sup> (474億人)	865 <sup>人</sup> (480億人)	193 <sup>人</sup> (480億人)	415 <sup>人</sup> (480億人)
供給とのミスマッチ	51 <sup>人</sup>	-49 <sup>人</sup>	-326 <sup>人</sup>	214 <sup>人</sup>	51 <sup>人</sup>	10 <sup>人</sup>	-281 <sup>人</sup>	-24 <sup>人</sup>	-146 <sup>人</sup>
2021年現在の職業数	140人	220人	280人	1400人	800人	800人	240人	180人	

  

	高専	短大・高専等	大学運営	短大運営	大学文系	短大文系
2040年の労働需要 (2040年の中産層・低産層 併せての推定)	2112 <sup>人</sup> (2075万人)	1212 <sup>人</sup> (1160万人)	685 <sup>人</sup> (625万人)	227 <sup>人</sup> (101万人)	1545 <sup>人</sup> (1573万人)	83 <sup>人</sup> (90万人)
供給とのミスマッチ	-37 <sup>人</sup>	-52 <sup>人</sup>	-60 <sup>人</sup>	-47 <sup>人</sup>	28 <sup>人</sup>	7 <sup>人</sup>
2021年現在の職業数	2735人	1400人	5675人	1541人	13375人	795人

## 将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

## 支援内容

### (1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

#### ①「成長分野転換枠」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

- ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

#### ②「大規模文理横断転換枠」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
- ・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
- ・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
- ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

### (2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

### 執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

### 【事業スキーム】



## 期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

## 【見直しのポイント】

✓ 支援1（成長分野への学部等再編）については、既存の支援メニューを継続（「成長分野転換枠」）の上、大規模私立大学を中心に **文系→理系転換を促す「大規模文理横断転換枠」を新設**

### 現行

学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象： 私立・公立の大学の学部・学科  
理工農の学位分野が対象
- 支援内容： 学部再編等に必要経費  
20億円程度まで（定額補助）  
原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間： 令和14年度まで



### 見直し後

#### 「成長分野転換枠」（継続）

- 支援対象、支援内容、受付期間はこれまでと変更なし  
※ 工学→デジタルのような理系→理系の学部等転換も可
- 申請要件等：  
新たに、各大学の学部等転換の具体的構想が  
① 総合科学技術・イノベーション会議において検討されている **「重要技術領域」等の政府方針との関係性**  
② 各地域における人材需給状況を踏まえた、 **地元自治体や産業界等との人材ニーズや構想内容等について協議状況**  
について **要件化**
- 「産業人材育成プラン」への対応として、 **産業界との連携実施の場合に助成率引き上げ**を追加

#### 「大規模文理横断転換枠」（新規）

※ **大規模大学を含む将来の社会・産業構造変化を見据えた文理横断の学部再編等を支援**

- 支援対象： 私立・公立の大学の学部・学科、  
理工農の学位分野が対象（継続分と同様）
- 受付期間： 令和14年度まで（変更なし）
- 支援内容： **施設・設備等の支援額を引き上げるとともに、新設・拡充する理系学部の教員人件費、土地取得費、定員減を行う文系学部の教育の質向上支援等について新たに支援**  
※ **原則8年、最長10年支援、1件あたり最大40億円程度**
- 申請要件： **文系学部の定員減を伴う学部等再編を要件化**  
**（理系→理系転換は支援対象外）**

# 「大規模文理横断転換枠」における効果的・効率的な執行の確保

構想の熟度や実現可能性を高めた取組を支援するため、**成長分野転換基金（大規模文理横断転換枠）の執行プロセスを抜本的に改革**  
NIAD事業選定委員会と成長分野転換支援委員会が連携を図り、**より効果的な審査を実施**

＜実施体制＞  
（イメージ）



＜改革スキーム＞

- ① 文科省（高等教育局）に「**成長分野転換支援委員会**」（※）を設置。（※） CSTIの議員を含む理工・デジタルの専門家を主体に構成
- ② 「成長分野転換支援委員会」は、以下の役割を実行。
  - ・大規模大学の成長分野転換について、**構想段階から大学との対話により個別の構想の熟度を高める**
  - ・「**成長分野転換コンソーシアム**」（※）における**助教・ポスドク等の若手研究者との人的なマッチング**などと連携し、**より質や実現可能性の高い成長分野転換を舵取り**（※）国公立大学等で構成  
大規模文理横断転換枠だけでなく成長分野転換枠、支援1、支援2既採択大学・高専も対象
  - ・**文系学部における学生の数理・デジタル併修**についても、同様の対話や伴走支援を実施
- ③ 大学改革支援・学位授与機構(NIAD)に設置する「**事業選定委員会**」（※）は「成長分野転換支援委員会」の意見を踏まえ審査を実施。  
（※）「成長分野転換支援委員会」委員の一部を「事業選定委員会」に追加

⇒ このようなプロセスを経て、**熟度と実現可能性を高めた大規模大学の成長分野転換、文系学部の学生の理工・デジタル併修に関する申請についてのみ審査の対象**とする

※ 成長分野転換基金による大規模大学の成長分野転換、文系学部の学生の理工・デジタル併修については、**第7期科学技術・イノベーション基本計画にも施策として位置づける**とともに、その**執行状況についてはCSTI有識者議員会合で報告**。

## 【見直しのポイント】

- ✓ 支援2の受付期間を原則令和10年度まで3年間延長
- ✓ 支援2（高度情報専門人材育成）については、高専の取組を継続支援するとともに、経済成長や経済安全保障上、**特に重点的に人材育成に取り組む分野を支援する「重点分野支援枠」**を新設
- ✓ 公私立の高専新設・転換を支援するため、高専新設・転換の**上限額を20億円まで引き上げ**

### 現行

#### 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専 情報系分野が対象
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費  
10億円まで（定額補助）  
最長10年支援  
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて高い効果が見込まれる）は20億円まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで



### 見直し後

#### 「高度情報専門人材育成枠」（継続）

- 支援対象：国公私立の高専（情報系分野が対象）  
※大学は対象外
- 支援内容：これまでと同様（1件あたり10億円まで）  
但しハイレベル枠は終了  
※高専新設・転換の場合、上限額を20億円まで引き上げ
- 受付期間：原則令和10年度まで

#### 「重点分野支援枠」（拡充）

##### ○重点分野の人材育成を行う大学院研究科・専攻等の設置等支援

- 支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専
- 支援内容：AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野に係る大学の研究科・専攻等の設置等に伴う体制強化  
1件あたり10億円まで、最長10年支援  
施設・設備整備費、教員人件費等
- 受付期間：原則令和10年度まで

## 重要技術領域の選定(新興・基盤技術領域、国家戦略技術領域)

### 新興・基盤技術領域

- 次世代船舶技術、自律航行船技術といった造船関連技術
- 極超音速技術、先進航空モビリティ技術といった航空関連技術
- 次世代情報基盤技術、ネットワークセキュリティ技術といったデジタル・サイバーセキュリティ関連技術
- 農業エンジニアリング技術といった農業・林業・水産関連技術(フードテックを含む)
- エネルギーマネジメントシステム技術、資源循環技術といった資源・エネルギー安全保障・GX関連技術
- 災害等の観測・予測技術、耐震・免震技術といった防災・国土強靱化関連技術
- 低分子医薬品技術(生物学的製剤を除く)、公衆衛生技術といった創薬・医療関連技術
- 先端機能材料技術、磁石・磁性材料技術といった製造・マテリアル(重要鉱物・部素材)関連技術
- MaaS関連技術、倉庫管理システム技術といったモビリティ・輸送・港湾ロジスティクス(物流)関連技術
- 海洋観測技術、海上安全システム技術といった海洋関連技術

### 国家戦略技術領域

- 機械学習に必要な電子計算機を稼働するために必要なプログラム、AIモデルによる機械学習アルゴリズムプログラム、AIモデルによる機械学習サポートプログラム、AIロボット基幹技術といったAI・先端ロボット関連技術
- 量子コンピューティング技術、量子通信・暗号技術、量子マテリアル技術、量子センシング技術といった量子関連技術
- 先端半導体製造関連技術や光電融合技術といった半導体・通信関連技術
- 医薬品・再生医療等製品の候補物質等の探索・最適化・製造・製剤技術、新品種の開発・育種・ゲノム編集技術といったバイオ・ヘルスケア関連技術
- ブランケット技術やトリチウム回収・再利用技術といったフュージョンエネルギー関連技術
- 衛星測位システム、衛星通信技術、リモートセンシング、軌道上サービス、月面探査、輸送サービス技術といった宇宙関連技術

# 今後のスケジュール（予定）

- ✓ 助成業務の実施に関する基本的な指針（「**基本指針**」）を**改正**(R8.1.13)
- ✓ 基本指針改定を踏まえ、**大学改革支援・学位授与機構**において、助成業務の実施に関する方針（「**実施方針**」）を**改正**(R8.1.30)
- ✓ 「**成長分野転換枠**」（支援1・継続分）については、**R8.1.14公募開始 R8.2.27申請〆切**

	成長分野転換枠 先行審査	成長分野転換枠 通常審査	大規模文理横断転換枠	高度情報専門人材 育成枠	重点分野支援枠
R7.12					
R8.1	● <b>公募開始</b> (R8.1.14)	● <b>公募開始</b> (R8.1.14)			
R8.2	● <b>公募〆切</b> (R8.1.30)		● 公募要領案の検討	● 公募要領案の検討	● 公募要領案の検討
R8.3	● 事業選定委員会 ● <b>選定結果通知</b> ● 事業開始	● <b>公募〆切</b> (R8.2.27)	● 事業選定委員会（公募要領決定） ● 公募説明会 ● <b>公募開始</b>	● 事業選定委員会（公募要領決定） ● 公募説明会 ● <b>公募開始</b>	● 事業選定委員会（公募要領決定） ● 公募説明会 ● <b>公募開始</b>
R8.4					
R8.5		● 事業選定委員会			
R8.6		● <b>選定結果通知</b>	● <b>公募〆切</b>	● <b>公募〆切</b>	● <b>公募〆切</b>
R8.7		● 事業開始	● 事業選定委員会	● 事業選定委員会	● 事業選定委員会
			● <b>選定結果通知</b>	● <b>選定結果通知</b>	● <b>選定結果通知</b>

※上記については現在想定しているスケジュールであり、今後変更の可能性がある。

- 第4回公募に関する資料及び説明動画（令和7年12月19日開催）については、以下のURLからご覧ください。

資料：[mext.go.jp/content/20251219-mxt\\_senmon01-000046446\\_1.pdf](https://mext.go.jp/content/20251219-mxt_senmon01-000046446_1.pdf)

動画：[https://www.youtube.com/watch?v=1BixNE-5F\\_I](https://www.youtube.com/watch?v=1BixNE-5F_I)

- 内容についてのご質問は、以下のお問い合わせフォームからお願いいたします。

<https://forms.office.com/r/gCTcw1Gizn>

- お寄せいただいた主な質問への回答については、文部科学省ホームページにQ&Aとして掲載（随時更新）しますので、そちらをご確認ください。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kinoukyouka/mext\\_03387.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kinoukyouka/mext_03387.html)